



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3574-8960

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	92,858	7.5	10,099	71.1	12,879	55.3	7,938	78.3
27年3月期第1四半期	86,379	5.1	5,903	9.8	8,293	15.4	4,451	17.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 5,012百万円 (320.7%) 27年3月期第1四半期 1,191百万円 (△94.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	48.05	—
27年3月期第1四半期	26.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	586,496	364,714	56.0
27年3月期	579,344	362,212	56.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 328,314百万円 27年3月期 325,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当10円00銭
28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,000	9.1	19,500	17.2	24,000	15.7	14,000	16.5	84.73
通期	395,000	7.3	39,000	11.8	47,500	4.1	27,500	9.8	166.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料5ページ【サマリー情報(注記事項)に関する事項】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	175,910,218 株	27年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,686,006 株	27年3月期	10,604,397 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	165,224,239 株	27年3月期1Q	165,293,675 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
・平成27年7月28日（火）…機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善傾向にあり、また個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 92,858 百万円（前年同期比 7.5%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は 10,099 百万円（前年同期比 71.1%増）、経常利益は 12,879 百万円（前年同期比 55.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 7,938 百万円（前年同期比 78.3%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、今年創業 80 周年を迎えたことを機に、4月から乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」「New ヤクルトカロリーーフ」「ヤクルト 400」および「ヤクルト 400LT」ならびにはっ酵乳「ミルミル」および「ミルミルS」のパッケージデザインに「ヤクルト創業 80 周年マーク」を表示し、長年にわたるご愛顧への感謝の気持ちを示すとともに、「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャネルにおいては、4月から5月に「ヤクルト創業 80 周年 感謝お届けキャンペーン」を、また、店頭チャネルにおいては、4月に「ヤクルト 80 周年感謝祭」を実施することで、お客さまとのより一層の関係強化を図りました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動を積極的に継続展開しました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、4月から5月までの期間限定で「シンデレラ」パッケージ（ストロベリー、白ぶどう）を、6月には「ディズニープリンセス」パッケージを発売したほか、6月にリニューアルおよび価格改定を実施することで、継続してブランドの鮮度アップを図りました。また、ハードタイプヨーグルト「ソフル」について、6月にパッケージデザインのリニューアルおよび価格改定を実施し、売り上げの増大を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、5月に乳性飲料「ミルージュ」シリーズ、水分・ミネラル補給飲料「ミネラルチャージ」および「爽やか梅」のパッケージデザインならびに栄養ドリンク「タフマン」シリーズをリニューアルすることで、ブランドの活性化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、50,710 百万円（前年同期比 1.1%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和 39 年 3 月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在 27 の事業所および 1 つの研究所を中心に、32 の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などの製造、販売を行っており、平成 27 年 6 月の一日あたり平均販売本数は約 2,883 万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は13,820百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数増加に伴い、広州（第1工場、第2工場）、上海および天津の各工場に続き、6月に無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）での生産を開始しました。また、アラブ首長国連邦（UAE）およびミャンマー連邦共和国にそれぞれ中東ヤクルト株式会社およびミャンマーヤクルト株式会社を本年中に設立する予定であり、販売開始に向けて準備を行っています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は20,072百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との激しい競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,210百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法の浸透や、術後補助化学療法の啓発活動を継続的に展開しました。加えて、3月に進行・再発胃がんへの効能・効果が追加承認されたことから、胃がん領域におけるエルプラットの早期浸透を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を含む膵がん FOLFIRINOX 療法の、適正使用を推奨する活動を推進しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、抗悪性腫瘍剤「イマチニブヤクルト」および骨病変治療薬「ゾレドロン酸ヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、「エルプラット」の胃がん術後補助化学療法における効能・効果の追加承認を申請中です。また、エテルナゼンタリス社から導入している PI3K/Akt 阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG 社から導入している HDAC 阻害剤「レスミノスタット」などの開発パイプラインを推進しました。これらにより、今後、がん領域におけるさらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は8,978百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、「保湿」に加えお肌の黄ぐすみやハリ・弾力低下の原因となる糖化をおさえる「抗糖化」に着目した「S.E.」を配合し、お肌へのはたらきを高めた「プラチナケア S.E. ローション」を4月に発売し、売り上げの増大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は3,950百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は586,496百万円（前連結会計年度末比7,151百万円の増加）となりました。

純資産は364,714百万円（前連結会計年度末比2,501百万円の増加）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金が増加したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

また、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末比0.1ポイントの減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については自己株式数の変動により1株当たり当期純利益は変更していますが、その他業績予想数値は平成27年5月12日公表時から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,349	118,426
受取手形及び売掛金	55,853	58,749
商品及び製品	8,426	8,899
仕掛品	2,787	3,198
原材料及び貯蔵品	20,417	19,299
その他	18,380	18,537
貸倒引当金	△254	△239
流動資産合計	225,959	226,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,247	91,013
その他(純額)	117,347	114,850
有形固定資産合計	205,595	205,864
無形固定資産		
ソフトウェア	4,055	3,868
その他	2,426	2,468
無形固定資産合計	6,482	6,336
投資その他の資産		
投資有価証券	131,558	138,321
その他	9,967	9,276
貸倒引当金	△217	△175
投資その他の資産合計	141,307	147,422
固定資産合計	353,384	359,623
資産合計	579,344	586,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,718	25,549
短期借入金	36,625	44,086
1年内返済予定の長期借入金	5,672	5,798
未払法人税等	3,201	3,119
賞与引当金	4,979	3,196
その他	41,524	38,051
流動負債合計	115,721	119,802
固定負債		
長期借入金	69,220	69,263
役員退職慰労引当金	466	453
退職給付に係る負債	7,480	6,889
資産除去債務	911	900
その他	23,331	24,472
固定負債合計	101,410	101,979
負債合計	217,131	221,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,536	41,470
利益剰余金	268,076	273,950
自己株式	△40,731	△41,414
株主資本合計	299,999	305,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,750	23,751
為替換算調整勘定	5,096	177
退職給付に係る調整累計額	△832	△738
その他の包括利益累計額合計	25,014	23,190
非支配株主持分	37,199	36,400
純資産合計	362,212	364,714
負債純資産合計	579,344	586,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	86,379	92,858
売上原価	38,949	39,895
売上総利益	47,429	52,962
販売費及び一般管理費	41,526	42,863
営業利益	5,903	10,099
営業外収益		
受取利息	618	702
受取配当金	638	751
持分法による投資利益	769	707
その他	736	948
営業外収益合計	2,762	3,109
営業外費用		
支払利息	181	220
その他	190	108
営業外費用合計	372	329
経常利益	8,293	12,879
特別利益		
固定資産売却益	18	375
負ののれん発生益	49	5
その他	27	6
特別利益合計	96	387
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	105	122
その他	17	26
特別損失合計	129	152
税金等調整前四半期純利益	8,260	13,115
法人税等	2,668	3,771
四半期純利益	5,591	9,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,139	1,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,451	7,938

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	5,591	9,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	2,942
為替換算調整勘定	△5,070	△7,772
退職給付に係る調整額	119	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△140	403
その他の包括利益合計	△4,400	△4,331
四半期包括利益	1,191	5,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	6,114
非支配株主に係る四半期包括利益	378	△1,102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	46,194	13,260	15,674	2,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,077	—	—	—
計	51,271	13,260	15,674	2,346
セグメント利益(又は損失)	2,578	3,385	4,275	△76

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	5,906	2,997	—	86,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	647	△5,724	—
計	5,906	3,644	△5,724	86,379
セグメント利益(又は損失)	△200	75	△4,135	5,903

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,135百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,228百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	44,562	13,820	20,072	2,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,147	—	—	—
計	50,710	13,820	20,072	2,210
セグメント利益(又は損失)	3,116	3,525	5,585	133

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	8,978	3,214	—	92,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	736	△6,883	—
計	8,978	3,950	△6,883	92,858
セグメント利益(又は損失)	1,936	105	△4,301	10,099

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,301百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,110百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア